

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	子育て環境の充実	基本事業	地域子育て支援の充実		
部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和42年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	子育て支援室子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	乳幼児以上の児童を持ち、問題を抱えている保護者等
意図	児童や家庭環境の問題に関して解決が図られることにより、児童の健全育成と家庭内の不安がなくなり安心が得られる。
手段	相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導、助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	乳幼児以上の児童を持ち、問題を抱えている保護者数 (把握困難)	人					
対象指標2	18歳未満の児童数	人	19,634	19,152	19,001	18,457	
活動指標1	相談開設日数 (年間)	日	243	244	247	246	
活動指標2							
成果指標1	終結とした件数	件	263	254	260	260	
成果指標2	実相談件数	件	295	291	290	290	
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	1,849	1,799	1,826	3,636	0
正職員人件費 (B)		千円	9,672	9,631	8,902	8,862	0
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		千円	11,521	11,430	10,728	12,498	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業  
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業  
 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業  
 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			